

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室長 本保信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 井野英一 (国内営業・アジア営業担当)
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社 (東京営業部) (横浜市神奈川区入江一丁目14番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	92,798	56,832	205,148
経常利益又は経常損失 () (百万円)	950	1,312	3,555
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失 () (百万円)	424	1,437	3,361
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,154	1,514	997
純資産額 (百万円)	95,064	89,709	91,560
総資産額 (百万円)	157,664	135,687	123,179
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	6.42	21.74	50.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	66.1	74.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,842	3,177	8,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,355	1,646	5,348
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,719	605	219
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	46,450	55,214	54,259

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額 () (円)	3.37	13.02

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後の1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月～平成26年9月）の世界経済は、米国では雇用環境、住宅投資や個人消費が持ち直し、景気は回復傾向にあります。欧州においては、中心であったドイツ経済にかけりがみえ、減速傾向となり、中国など新興国においても回復が弱く、また、日本経済においては、消費税率引き上げに伴う反動の影響を受け、景気回復は緩やかなものとなっております。当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連向けや産業機械関連向けが堅調に推移し、中国・アジア市場向けのスマートフォンやタブレットPC関連向けも堅調に推移しましたが、薄型テレビ、ノートPC関連向けは低迷が続く状況となり、全般的には需要拡大がやや鈍化の推移となりました。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けにつきましては、引き続き堅調に推移したものの、スマートフォンを中心とした移動体通信関連（携帯電話）向けやアミューズメント関連（ゲーム機器）向けは低調な推移となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、568億32百万円（前年同期比38.8%減）、営業損失は27億62百万円（前年同期は3億62百万円の営業損失）、経常損失は為替変動に伴う為替差益（13億27百万円）の発生があり、13億12百万円（前年同期は9億50百万円の経常利益）、四半期純損失は14億37百万円（前年同期は4億24百万円の四半期純利益）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益又は損失は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、スマートフォン関連用部品や、アミューズメント関連向け等の減少により、売上高は420億7百万円（前年同期比49.6%減）、セグメント損失は29億98百万円（前年同期は5億1百万円のセグメント損失）となりました。

音響部品につきましては、スマートフォン関連用部品や、自動車関連用部品の増加により、売上高は84億64百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益は2億89百万円（前年同期は1億82百万円のセグメント損失）となりました。

液晶表示素子につきましては、自動車関連用部品が伸び、売上高は41億19百万円（前年同期比19.3%増）、セグメント損失は55百万円（前年同期は1億15百万円のセグメント損失）となりました。

複合部品その他につきましては、情報事務機器関連用部品等の増加により、売上高は39億7百万円（前年同期比83.7%増）、セグメント利益は1百万円（前年同期は1億20百万円のセグメント損失）となりました。

（注）各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億55百万円増加（前年同四半期連結累計期間は35億21百万円の減少）し、552億14百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、31億77百万円の増加（前年同四半期連結累計期間は28億42百万円の減少）となりました。これは主に、たな卸資産の増加67億円（前年同四半期連結累計期間は143億65百万円の増加）、売上債権の増加19億19百万円（前年同四半期連結累計期間は58億73百万円の増加）、仕入債務の増加137億21百万円（前年同四半期連結累計期間は211億18百万円の増加）によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、16億46百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は33億55百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17億51百万円(前年同四半期連結累計期間は35億6百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、6億5百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は17億19百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の減少2億74百万円(前年同四半期連結累計期間は20億50百万円の増加)、配当金の支払3億30百万円(前年同四半期連結累計期間は3億30百万円)によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

当社の会社の支配に関する基本方針の概要は以下のとおりであります。

上場会社である当社の株式は株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると判断し、このような考え方をもって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたしております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億91百万円であります。

また、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次の通りであります。

機構部品における研究開発

車載向け画像伝送用コネクタの需要が高まっており、リアエンタテインメントやアラウンドビュー用の高速画像伝送L V D S コネクタを各種開発し、来年度から国内自動車メーカーや電装機器メーカーへの量産納入を開始する予定にしております。

音響部品における研究開発

・スマートフォンや携帯電話等に使用される小型防水レシーバユニットを開発いたしました。当社従来品と比較して約60%の小型化をしながら振動板面積と磁気回路面積を広げ、音圧を確保するなど同等の性能を維持しております。また、防水性能やHearing Aid Compatibilityにも対応しております。

・当社従来品と比較して約60%の小型化をし、低音域を確保したマイクロスピーカユニットを開発いたしました。特長は磁気回路に3つのマグネットを使用することで同サイズのマイクロスピーカユニットよりも高い音圧を確保しております。

・超小型BLE (Bluetooth Low Energy) モジュールを開発いたしました。当社従来品と比較して基板面積比約48%の小型化とともに多機能性を両立しております。小型化により、リストバンドタイプの活動量計などのウェアラブル機器への用途に適しております。また、チップ内のマイコンと最大30本のGPIOにより外部マイコンを使用することなく、周辺回路を制御することが可能です。

複合部品その他における研究開発

・水につけることで点灯するマグネシウム空気電池の防災用懐中電灯を開発いたしました。負極にマグネシウム、正極に空気中の酸素を使用し、水などの液体を電解液として発電することを特長としております。マグネシウムは地球上に豊富に存在する物質で環境にも優しく、自己放電せず液漏れの心配がなく、長期保存が可能なため防災などの用途に適しております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績における著しい増減は、次の通りであります。

生産実績において、機構部品が著しく減少しました。これは主としてアミューズメント関連向けやスマートフォン関連用部品の減少によるもので、機構部品の生産実績は411億8百万円（前年同期比51.9%減）となりました。また、複合部品が著しく増加しました。これは主として情報事務機器関連用部品の増加によるもので、複合部品の生産実績は37億41百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

受注実績において、機構部品が著しく減少しました。これは主としてアミューズメント関連向けやスマートフォン関連用部品の減少によるもので、機構部品の受注実績は470億8百万円（前年同期比48.3%減）となりました。また、複合部品が著しく増加しました。これは主として情報事務機器関連用部品の増加によるもので、複合部品の受注実績は39億87百万円（前年同期比88.7%増）となりました。

販売実績において、機構部品が著しく減少しました。これは主としてアミューズメント関連向けやスマートフォン関連用部品の減少によるもので、機構部品の販売実績は408億28百万円（前年同期比49.4%減）となりました。また、音響部品が著しく増加しました。これは主としてスマートフォン関連部品や自動車関連用部品の増加によるもので、音響部品の販売実績は85億10百万円（前年同期比28.0%増）となりました。更に、複合部品が著しく増加しました。これは主として情報事務機器関連用部品の増加によるもので、複合部品の販売実績は39億75百万円（前年同期比86.2%増）となりました。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フローでは、売上債権及びたな卸資産の増加がありましたが、仕入債務の増加などにより、31億77百万円のキャッシュを得ました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、設備投資等により16億46百万円のキャッシュを使用しました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入金の減少、配当金の支払等により6億5百万円のキャッシュを使用しました。

これらの活動の結果及び為替レートの変動が海外子会社の現金及び現金同等物の円換算に与えた影響により、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の542億59百万円から9億55百万円増加し、552億14百万円となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	72,710,084	72,710,084	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	72,710,084	72,710,084		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		72,710		13,660		19,596

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,142	5.70
ロイヤルバンクオブカナダトラ ストカンパニー(ケイマン)リミ テッド (常任代理人:立花証券(株))	24 SHEDDEN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋小網町7-2ぺんて るビル)	3,055	4.20
みずほ信託銀行(株)退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	2,913	4.01
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1-6-6	2,358	3.24
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,796	2.47
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人:(株)みずほ銀行決済 営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	1,665	2.29
古橋 晶子	兵庫県芦屋市	1,537	2.11
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人:シティバンク銀行 (株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,407	1.94
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ユーエ ス タックス エグゼンプテド ペンション ファンズ セキュリ ティ レンディング (常任代理人:香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,313	1.81
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,300	1.79
計		21,488	29.55

- (注) 1. 当社は自己株式6,580千株(9.05%)を保有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。
 2. 平成26年5月22日付で株式会社みずほ銀行及びその共同保有者である3社から平成26年5月15日現在で4,573千株、平成26年8月5日付でブランドス・インベストメント・パートナーズ・エル・ピーから平成26年7月31日現在で5,271千株をそれぞれ実質保有している大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,580,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,066,000	660,660	
単元未満株式	普通株式 63,384		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,710,084		
総株主の議決権		660,660	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	6,580,700	-	6,580,700	9.05
計		6,580,700	-	6,580,700	9.05

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,228	32,600
受取手形及び売掛金	23,314	25,588
有価証券	22,500	23,000
商品及び製品	7,040	7,511
仕掛品	3,543	3,397
原材料及び貯蔵品	11,992	19,223
その他	5,410	5,706
貸倒引当金	48	57
流動資産合計	105,980	116,970
固定資産		
有形固定資産	12,098	12,882
無形固定資産	315	329
投資その他の資産		
投資有価証券	3,652	3,891
その他	1,195	1,721
貸倒引当金	62	107
投資その他の資産合計	4,784	5,504
固定資産合計	17,198	18,716
資産合計	123,179	135,687

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,004	28,075
短期借入金	7,293	7,142
未払法人税等	950	393
その他	3,902	3,501
流動負債合計	25,150	39,113
固定負債		
退職給付に係る負債	5,507	5,882
その他	960	981
固定負債合計	6,467	6,864
負債合計	31,618	45,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	66,001	64,227
自己株式	6,795	6,796
株主資本合計	92,462	90,688
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,150	1,256
為替換算調整勘定	2,030	2,228
退職給付に係る調整累計額	21	6
その他の包括利益累計額合計	902	979
純資産合計	91,560	89,709
負債純資産合計	123,179	135,687

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	92,798	56,832
売上原価	87,864	54,000
売上総利益	4,933	2,831
販売費及び一般管理費	5,295	5,594
営業損失 ()	362	2,762
営業外収益		
受取利息	17	29
受取配当金	24	28
為替差益	1,213	1,327
その他	141	126
営業外収益合計	1,396	1,511
営業外費用		
支払利息	76	53
その他	7	7
営業外費用合計	84	61
経常利益又は経常損失 ()	950	1,312
特別利益		
固定資産売却益	25	13
投資有価証券売却益	14	36
特別利益合計	39	49
特別損失		
固定資産除売却損	5	9
その他	0	0
特別損失合計	5	10
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	984	1,273
法人税、住民税及び事業税	489	189
法人税等調整額	69	24
法人税等合計	559	164
四半期純利益又は四半期純損失 ()	424	1,437

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	424	1,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	528	105
為替換算調整勘定	1,200	198
退職給付に係る調整額	-	15
その他の包括利益合計	1,729	76
四半期包括利益	2,154	1,514

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	984	1,273
減価償却費	1,587	948
売上債権の増減額(は増加)	5,873	1,919
たな卸資産の増減額(は増加)	14,365	6,700
営業未収入金の増減額(は増加)	3,437	392
仕入債務の増減額(は減少)	21,118	13,721
その他	1,798	1,354
小計	1,784	3,814
利息及び配当金の受取額	40	52
利息の支払額	78	54
法人税等の支払額	1,054	810
法人税等の還付額	34	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,842	3,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	99	108
有形固定資産の取得による支出	3,506	1,751
その他	50	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,355	1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,050	274
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	330	330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,719	605
現金及び現金同等物に係る換算差額	956	30
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,521	955
現金及び現金同等物の期首残高	49,972	54,259
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,450	55,214

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率に変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が8百万円増加し、利益剰余金が5百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料及び賞与	2,059百万円	2,073百万円
退職給付費用	162百万円	145百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	29,609百万円	32,600百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	459百万円	385百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	17,300百万円	23,000百万円
現金及び現金同等物	46,450百万円	55,214百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	330	5.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	330	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	330	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	83,371	6,660	3,244	2,127	95,404	2,605	92,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	113	210	-	324	324	-
計	83,371	6,774	3,454	2,127	95,728	2,929	92,798
セグメント損失()	501	182	115	120	919	557	362

(注)1. セグメント売上高の調整額 2,605百万円には、管理会計と財務会計の調整額 2,919百万円、為替調整等決算修正額313百万円が含まれております。

2. セグメント損失の調整額557百万円には、棚卸資産の調整額 172百万円、内部取引消去210百万円及び予算と実績の調整額等519百万円が含まれております。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	液晶 表示素子	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,007	8,429	3,541	3,907	57,885	1,052	56,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	35	578	-	613	613	-
計	42,007	8,464	4,119	3,907	58,498	1,666	56,832
セグメント利益又は損失 ()	2,998	289	55	1	2,763	1	2,762

(注)1. セグメント売上高の調整額 1,052百万円には、管理会計と財務会計の調整額 1,724百万円、為替調整等決算修正額671百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1百万円には、棚卸資産の調整額 81百万円、内部取引消去215百万円及び予算と実績の調整額等 132百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円42銭	21円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	424	1,437
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	424	1,437
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,130	66,129

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2.取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 3,000,000株(上限)
(発行株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.54%)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,000百万円(上限)
- (4) 取得期間 平成26年11月10日から平成27年1月30日まで
- (5) 取得方法 信託方式による市場買付

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 330百万円

(ロ) 1株当たりの金額 5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月8日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 26年 11月 7日

ホシデン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

美馬 和実

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

河津 誠司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。